

都会議で、我が国は六%削減が定められているが、排出量は減ったのか。それと防止には、各家庭からのCO₂排出削減で国は一人一日一キログラムの削減目標の展開をしているが、家庭でできることは何か。また、周知方法は。

市民環境部長

温室効果ガス全体では、二〇〇五年度では、一九九〇年度に比べ七、八%増えている。

家庭でのCO₂削減の目標は年間約三千八百万トンで、一人一日一キログラムの削減で達成する。主

な項目として、シャワーの使用時間を一日一分短くする。ふろの残り湯を洗濯に使う。こういうことを含めて、政府広報等を利用してながら、市の広報等で周知していく。

公共下水道事業として金磯地区 雨水対策について早急な措置を

みらいの会 池淵 彰 議員

答 平成二十年度から事業に着手、 五年から七年後の供用開始を目標

池淵 金磯地区の雨水事業を含めた認可変更ですが、以前では公共下水道事業の全体計画の二期事業としてとらえていたものを、今回の認可変更に含めた理由は。

産業建設部長 金磯地区は、市民参加のもと金磯まちづくりを推進する一

方、市街化の中でも特に浸水被害が多く、緊急に対応が迫られている。浸水の防除を推進するためです。

池淵 金磯の雨水対策は、周辺住民の方々から浸水対策事業として過去から強く要望されてきたもの。小雨であってもすぐに浸



水する道路、常に用排水路には水かさが多く、排水性に欠ける箇所が多くある。浸水対策としての事業計画の実施へ向けての策定が急務だ。現計画の雨水事業は、当初事業どおり平成二十年度までにおおむね完成する。このことは、市長が掲げて

っている。下水道が整備されるまでの間、環境浄化微生物を使用した川の浄化を行う考えがあるか。

市長

水質悪化の原因として、家庭から出る雑排水等の未処理水が主な原因と考えている。愛媛工業技術センターで開発さ

れた環境浄化微生物を使用し、水質向上や悪臭等の削減を図るとい話を聞いた。私自身この内容が十二分にわからないが、まずは始めることから、前向きに取り組みの方法について考えてみたい。

いる安全・安心のまちづくりへの成果が出たものと考えている。しかしながら、汚水事業は、幹線管路の整備、終末処理施設の用地確保に困難を来たし、大幅な遅れが生じた要因をしっかりと精査し、今後の課題として検討すべきである。事業実施に向けての具体的な年次計画は。

産業建設部長

平成二十年度上旬に認可を経て、雨水整備は平成二十年度から金磯第二排水区の仕事に着手し、五年から七年後の供用開始を目標にしている。

池淵 金磯第二排水区の仕事は、これからの計画の中で汚水事業について

も整備計画を検討してはどうか。

産業建設部長

下水道計画は汚水処理計画と雨水排除計画から成り、原則として雨水の排水区域と汚水の処理区域が一致する必要があると考えている。終末処理場に近い地域であり、汚水処理の効率性の向上にもつながるので、関係機関と協議・調整を進めていく。

池淵 終末処理場の用地の早期確保はもとより、この施設に關しての周辺住民に対する配慮を考慮、地理的要素、防災的要素から、現在の避難施設の不足があると考えられる。終末施設を防災空間としての利用、すなわち避

難施設としての併用を検討してはどうか。また財政負担が大きいので、事業に係る費用削減を考え、現在進んでいる、上水道事業の耐震化を図るための管渠敷設事業と、同時に上下水道で計画検討し、配管経路を共用することで工費の削減を図ってはどうか、と提案する。



金磯地区用排水路



排水路の状況

集中改革プランの検証と今後の進め方は

新緑の会 佐野 善作 議員

答 職員削減計画を前倒しする

佐野 市職員の定員は何人が最適か。
政策監 人口や面積に加えて、地域における行政を自主的かつ総合的に実施できる範囲が適正規模とされている。現在、集中改革プランの計画期間の目標を前倒しできるよ

う、職員数を削減していくよう努力する。
佐野 市の関与した人材派遣会社をつくってはどうか。
政策監 現状では市で人材派遣会社をつくるころまでいかなないが、シルバー人材センターや人材

派遣業者の活用などを考えてい。
佐野 歳入の確保で、徴収率の取り組み状況は。
政策監 差し押さえを前提とした滞納整理を行い、平成十五年の徴収率八八・二四%が平成十八年度には九二・〇九%と



大幅な改善が図られた。滞納繰越額は平成十五年には五億九千五百万円が平成十八年には三億七千三百万円となり、二億二千二百万円を圧縮することができた。

行政改革が進んでいる自治体として、県より交付金一千万円をいただくことができた。

しかし、今なお本市の財政基盤は脆弱であり、行政改革の手を緩めてはならない。民営化や民間委託などを通じて構造改革や職員の意識改革とスキルアップにより、効果的・効率的に行政サービスが提供できるよう、人づくりや組織づくりに取り組む。

佐野 集中改革プランの今後の進め方について市長の考えは。
市長 中学校の給食調理業務の民間委託や市立保育所二園の民営化、さらには社会福祉憲章条例の見直しに取り組んだ結果、社会保障費といった拡大する行政需要に対応する財源を確保する一方、財政再建団体への転落が免れている。また、県内で

しかし、今なお本市の財政基盤は脆弱であり、行政改革の手を緩めてはならない。民営化や民間委託などを通じて構造改革や職員の意識改革とスキルアップにより、効果的・効率的に行政サービスが提供できるよう、人づくりや組織づくりに取り組む。

しかし、今なお本市の財政基盤は脆弱であり、行政改革の手を緩めてはならない。民営化や民間委託などを通じて構造改革や職員の意識改革とスキルアップにより、効果的・効率的に行政サービスが提供できるよう、人づくりや組織づくりに取り組む。

第五次総合計画について

佐野 第五次総合計画の

策定の時期、方法、目的は。
総務部長 平成二十一年度より十年間の小松島市が取り組むべき施策の方向性を定めることを最重要課題としている。アンケートを市内在住の二十歳以上の二千五百名と中学三年生にお願いをしていく。回収した結果を集約した上で市の将来像を取りまとめ、今年度内に施策を検討し、原案をまとめる。来年度には市民や市議会にも御協力いただいで基本構想審議会を設定し、原案を審議していく。

総合窓口のワンストップサービス化への進捗状況は

みらいの会 石原 正裕 議員

答 相談窓口を来年度当初に設置したい



石原 複数の用件を一カ所で済ますことのできるワンストップサービスはいつ導入できるのか。
市民環境部長 市民生活課内に申請、相談窓口を設けて、関係各課の担当者で相談窓口へ出向いてその場で申請手続を行えるようにしたい。

段階として、現在、市役所玄関ロビーに総合案内を開設している。今年三月には戸籍の電算化が稼働し、九月中には除籍や改正戸籍の電算化が稼働予定であり、市民サービ

スの向上に取り組んでいる。来年度には市民生活課内に申請、相談窓口をつくる。最終的にはワンストップ化という方向を

市長 総合窓口化の第一

市民サービ



目指したい。

出先窓口の設置について

CSJ

した行政サービスをしてはどうか。

市民環境部長 ことし十月に郵政公社が民営化になり、どこまで窓口業務が委託できるか、費用面と市民サービスがどこまで図れるのか、可能性を検討したい。

石原 市民サービスの向上と地域間格差の解消のため新たな出先窓口の設置について郵便局と連携

本市のホームページの更新は

石原 本市のホームページについて市民の方々から「情報不足」であるとか「知りたい情報になかなかたどり着けない」わ

かりにくい」といった苦情を頂くが、目的別にわかりやすく、市民に使い勝手のよい情報提供する場として変更、更新していくつもりはあるか。

料づくりを始め、平成十九年度中をめどに改善していき

たい。



市役所総合案内

参議院選挙結果の民意は何であったのか

無所属クラブ 井内 建治 議員

答 自民党大敗の原因は、年金、政治と金、都市と地方の格差の問題である



あるということとの乖離が原因ではないか。

三位一体改革について

井内 小泉・安倍両首相が今日まで推し進めてきた三位一体改革は、私は国民泣かせの悪法だと

井内 七月二十九日に実施された参議院選挙で、与党である自民党が大敗し、野党である民主党が議席を大幅に伸ばした。小松島市民の投票されたその民意は何であったのか。市長としての分析及び感想をお答え願いたい。
市長 自民党が大敗した

思っている。このため住民税及び介護保険等が非常に高くなってきた。抑制策はないのか。

きちつと保管されているか、記録漏れはないか。

と思うが、市長の考えは。合併を指すという前回アンケート結果に敬意を持って、基本姿勢は変わってはいないが、市民の皆さんの今の考え方も十二分に聞いた中で、最終的にどうすべきかということについては判断していき

市長 個人住民税は、全体一律の一〇％で計算している。ただ、高齢者の非課税が一昨年から廃止され、また、定率減税が廃止された等で、市民の皆さんの税負担が増大した。国で決められた税率というところで、徴収をしなければならぬ。下げの考え方は持っていない。

保健福祉部長 本市は平成八年一月に電算化し、現在は磁気媒体による保管を行っているが、従来の紙媒体による旧台帳については処分することなく、現在もすべて保管している。御指摘の問題は、現在起きていない状況である。

と、記録漏れはないか。

国民年金の記録漏れはないか

井内 本市の国民年金の納付した人の年金台帳は

合併問題について

井内 全国で三千三百カ所あった市町村が、現在では平成の大合併で千七百カ所に減少している。合併しなくても十分



●平成十九年九月定例会

常任委員会だより

総務常任委員会

米崎 孝 委員長

補正予算

一億九千三百七十九万九千円

- 本委員会に付託された次の議案五件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。
- 平成十九年度一般会計補正予算歳入全部・歳出のうち総務費・地方債補正、追加変更。
 - 消防手数料条例の一部改正については、危険物の規制に関する政令の一部改正が施行され、船舶の燃料タンクに直接給油するための給油設備を備えた移動
 - タンク貯蔵所の設置許可に係わる審査手数料の標準が定められたもの。
 - 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定については、本市の職員を国際協力等の目的で、国際機関や外国の政府等に派遣するに際しての職員の処遇等についての条例を制定するもの。
 - 小松島市長の資産



坂野町田北分団に更新配備された消防車

- 等の公開に関する条例の一部改正については、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び証券取引法の一部改正に伴い、郵便貯金等の文
- 言を削る改正を行うもの。
- 行政財産使用料条例の一部を改正する条例は、地方自治法の改正に伴い、同法の引用条項名を改めるもの。

文教厚生常任委員会

木村 文彦 委員長

環境衛生センター焼却炉修繕

- 本委員会に付託された議案第五十六号平成十九年一般会計補正予算歳入・歳出予算補正歳出のうち衛生費の、ごみ焼却施設整備事業として、環境衛生センター焼却炉修繕費に七千五百万円。民生費の、保育所施設整備事業、及び、泰地総合センタートイレ改修工事費に、千三百六十八万八千円。教育費の千五十五万円。以上の案件を慎重に審査し採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決した。また、六月議案に発覚した一般廃棄物（プラスチック類）の業務委託契約の施設完成前の平成十一年三月小松島市側から支払われていた
- 三千五百万円の詳細について当委員会で調査を続けてきた。しかし、文教厚生常任委員会では限界があり、前市長・元助役、元環境衛生センター所長、委託業者代表二名に出席を求めたが、全員が欠席という事態になり、一般廃棄物処理業務調査特別委員会への立ち上げを要請した。
- その後、八月十七日に、特別委員会を設置し、現在調査中である。

